5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　仕掛品
個別法によっております。
⑵　貯蔵品
最終仕入原価法によっております。
6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。
8．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表

1．運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額　4,146,501,979円
2．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額　333,275,540円
3．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
流動資産

税務上の繰越欠損金	1,304,000円
合計	1,304,000円

4．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
⑴　当該資産除去債務の概要
当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。
⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法
所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484％から2.606％を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876％から2.548％を採用しております。
⑶　当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	375,685,296円
当期増加額	58,204,543円
当期減少額	25,626,182円
期末残高	408,263,657円

5．減損処理
⑴　減損の認識
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場所	用途	種類	減損前帳簿価額	減損額
ア　茨城県つくば市	実験棟	建物	61,917,043	61,917,042
	実験棟	建物	108,241,838	108,241,832
	実験室等	構築物	23,589,883	23,589,878
		附属設備	12,900,292	12,900,283
イ　東京都小金井市	電気設備等	構築物	99,623	99,621
		附属設備	28,328,141	28,328,134
	空調設備等	附属設備	9,855,247	9,855,244
	実験装置等	工具器具備品	133,376,896	133,376,886
		構築物	3,401,441	3,401,438
ウ　京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	99,446,757	99,446,755
エ　沖縄県八重山郡与那国町	実験棟	建物	6,078,011	6,078,010
	実験室等	構築物	2,731,655	2,731,649
		附属設備	479,917	479,916
	空調設備等	附属設備	378,991	378,990
オ　石川県能美市	実験室等	構築物	164,499	164,498
カ　東京都千代田区	実験装置等	工具器具備品	128,140	128,138
キ　兵庫県神戸市	実験室等	構築物	403,025	403,024
	実験装置等	工具器具備品	24,674	24,673
合計			491,546,073円	491,546,011円

②　減損の認識に到った経緯
ア　つくば連携実験施設は、ネットワークの研究開発のための共同利用型研究施設として活用してまいりましたが、当該研究の終了に伴い建物の無償譲渡を行うこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。
イ　共用実験庁舎、ソーダ実験車車庫及び附属設備等については、電波測定業務のために使用してまいりましたが、経年劣化による老朽化が進んでおり、今後継続して使用するには大規模な改修を要するため、安全性も考慮し取り壊すこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。その他のものについては、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。
ウ　大型ホログラム再生用リアルタイム駆動装置及び超高精細空間光変調装置等については、ユニバーサルコミュニケーション研究所において超臨場感映像技術の研究開発を行ってまいりましたが、平成27年度で当該研究が終了し、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。
エオカキについては、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	104,794,972円
損益外減損損失累計額	256,662,007円
資産見返負債の減少額	130,089,032円

④　回収可能サービス価額の算定方法
全て備忘価格としております。